

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

DIC 株式会社（証券コード:4631）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
劣後ローン格付	B B B +
発行登録債予備格付	A
国内 C P 格付	J - 1

■ 格付事由

- (1) 印刷インキの世界トップメーカー。光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散などの基盤技術を生かし、カラーフィルタ用顔料でも世界トップシェア。樹脂、電子材料などでも専門性が高い高付加価値製品を揃える。海外展開の歴史は長く、21 年 12 月末で 63 カ国・地域に拠点を有する。21/12 期の海外売上高比率は約 7 割。21 年にドイツ BASF 社のグローバル顔料事業（C&E）を買収し、世界有数の顔料メーカーとしての地位を強化している。
- (2) 幅広い事業をグローバルに手掛ける中、業績は底堅く推移している。足元の自動車減産の影響などに注意を要するが、主要製品の競争力は保たれている。C&E の業績貢献も始まっており、当面、安定したキャッシュフローを確保できると想定される。長期経営計画では積極投資が計画されているものの、投資効率を重視し一定の財務規律を保つ方針でもあり、財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さい。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 22/12 期の会社計画の営業利益は 540 億円（前期比 25.9%増）である。原料などのコスト上昇に伴いスプレッドが悪化するが、C&E の買収に伴う一時費用の解消や同事業の業績改善が見込まれる。既存事業では電気・電子向けや食品包装分野が堅調であり、化粧品用顔料の販売も回復傾向にある。また、原料コストの上昇に伴う価格対応はおおむね順調であり、数年単位でみれば業績への影響は平準化されると考えられる。C&E とのシナジー効果やサステナブルエネルギー領域の育成の進捗が注目点となる。
- (4) 21/12 期末の自己資本比率は 35.1%（劣後ローンの資本性反映後）、ネット DE レシオ 0.8 倍（同）であるなど、安定した財務基盤が維持されている。長期経営計画では、22/12 期からの 4 年間で総額 3,000 億円の投資枠を設け、M&A を含む積極投資を計画している。ただ、ROIC を意識し投資効率を重視した事業展開を進めるほか、ネット DE レシオの上限目安を 1.0 倍程度（劣後ローンの資本性反映前、21/12 期末 1.0 倍）と定めたこともあり、現状程度の財務構成が保たれる可能性が高いと考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■ 格付対象

発行体：DIC 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 37 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 9 月 18 日	2025 年 9 月 18 日	1.00%	A
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 7 月 12 日	2036 年 7 月 11 日	0.95%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 39 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2016 年 9 月 15 日	2026 年 9 月 15 日	0.36%	A
第 40 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 4 月 21 日	2027 年 4 月 21 日	0.415%	A
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 12 日	2022 年 7 月 12 日	0.150%	A
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 4 月 17 日	2023 年 4 月 17 日	0.150%	A
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 4 月 19 日	2024 年 4 月 19 日	0.190%	A
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 10 月 25 日	2029 年 10 月 25 日	0.280%	A
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 7 月 16 日	2023 年 7 月 14 日	0.050%	A
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2021 年 9 月 22 日	2024 年 9 月 20 日	0.001%	A
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 9 月 22 日	2027 年 3 月 19 日	0.130%	A
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 22 日	2028 年 9 月 21 日	0.230%	A
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 9 月 22 日	2031 年 9 月 22 日	0.300%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	600 億円	2021 年 9 月 30 日	2081 年 9 月 30 日	(注)	BBB+

(注) 各実行日から 10 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。各実行後 10 年後の応当日から 25 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.25% のステップアップ金利を加算した利率。各実行後 25 年後の応当日以降の利息計算期間においては 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00% のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500 億円	2021 年 4 月 12 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） DIC 株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル